

**平成 30 年度フォローアップ  
地（知）の拠点整備事業アンケート項目（文部科学省統一指  
標）  
報告書**

文部科学省より、全 COC 採択機関に依頼のあった『平成 30 年度 地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）フォローアップ』における、アンケート（文部科学省統一指標）調査について、全採択機関の集計を実施したので以下の通り報告する。

**目次**

**地（知）の拠点整備事業アンケート項目（文部科学省統一指標） ・ P 3**

**1. 平成 30 年度地（知）の拠点整備事業アンケート項目**

**（文部科学省統一指標）の集計**

**1-1. 採択機関対象アンケート**

- 1-1-1. 教育活動の状況 . . . . . P 11
- 1-1-2. 自県内入学者及び自県内就職者の状況について . . . P 12
- 1-1-3. 連携自治体等からの支援の状況 . . . . . P 15
- 1-1-4. 連携自治体や企業等からの相談状況 . . . . . P 18

**1-2. 全学生対象アンケート . . . . . P 19**

**1-3. 全教員対象アンケート . . . . . P 25**

**1-4. 全職員対象アンケート . . . . . P 29**

**1-5. 連携自治体代表者対象アンケート . . . . . P 33**

**2. 平成 30 年度地（知）の拠点整備事業アンケート項目**

**（文部科学省統一指標）の成果**

**定量的経年変化 . . . . . P 37**

※大学によって採択年度が異なる等の関係から、平成 25 年度調査は 56 校、平成 26～27 年度調査は 82 校、平成 28～29 年度調査は 81 校、平成 30 年度調査は 26 校のみの調査結果とする。

令和元年 10 月  
高知大学



# 地（知）の拠点整備事業アンケート項目

（文部科学省統一指標） 様式



## 地（知）の拠点整備事業 アンケート項目（文部科学省統一指標）

各大学等の実施する事業のフォローアップの1つとして、平成30年の実績として、以下のアンケートを実施します。

なお、以下の項目は当省において、統一的に確認したい指標として示したものであり、各大学においてはそれぞれの事業の進捗度等を図るため、個別の指標を設定・調査し、当省へ報告していただきたいと存じます。

なお、各項目は平成30年度末時点で記入願います。

(参考)

○公募要領（抜粋）

大学は、事業開始から補助期間終了までの5年間、継続的に教職員、学生、自治体及び企業、NPO等の各種団体・機関を対象としたアンケートや聞き取り調査を実施し、継続的な計画の改善を進めることとする。

○採択の際附した意見（抜粋）

大学等は、事業開始から補助期間終了後までの5年間、継続的に教職員、学生、自治体及び企業、NPO等の各種団体・機関を対象としたアンケートや聞き取り調査を実施することとしているので、これらの実施に向けた準備を適切に進めること。一方、文科省においても一定の指標で全事業の効果を計るため、全大学共通のアンケートの項目を示すことを予定している。大学がアンケートや聞き取り調査を実施する際には、当該項目を含めること。

### 【教育活動の状況】

1. 地域志向科目※を何科目設置していますか。現在開設している科目数と、平成30年度新規に開設した科目数をそれぞれお答えください。

※連携する地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる人材を育成するために必要な学修を実施する科目として、シラバスに明示されている授業科目。単に不特定地域に関する学修をする科目は対象外。

現在開設している科目数	_____	科目
うち、平成30年度新規に開設した科目数	_____	科目

2. 地域志向科目にアクティブラーニングを導入している科目を何科目開設していますか。

アクティブラーニングの科目数	_____	科目
当該科目の履修者数（実数）①	_____	人
当該科目の履修者数の全学生に対する割合 （当該科目の履修者数①／全学生数）	_____	%

### 【自県内入学者及び自県内就職者の状況について】

(注1) 自治体職員のほか、企業（本店・支店を問わない）等への就職者数も含まれます。

(注2) 就職者とは、正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）及び自営業就職者をいいます。

(注3) 対象となる学生は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生、専攻科及び別科の学生は除きます。

1. 本項目に加えて、別添1の入学・就職状況調査票（03\_【〇〇大学】（別添1）H30入学及び就職状況）についても記入願います。

2. 平成30年度末日における全就職者数のうち、COC事業の協力先企業（共同研究、インターンシップ、PBL等）に就職した数をお答えください。

COC事業の協力先企業就職者数	_____人
うち、共同研究連携	_____人
うち、インターンシップ	_____人
うち、PBL	_____人
うち、その他	_____人

**【連携自治体等からの支援の状況】**

1. 大学COC事業を進めるにあたり、連携する自治体や企業等とのコストシェアの状況についてお答えください。

①人的支援について

	教員			職員	その他
	教授	准教授	講師・助教・助手		
自治体	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人
企業等	_____人	_____人	_____人	_____人	_____人

②物的支援について

自治体	(記載例) サテライトオフィスとして、自治体所有の施設を3カ所無償で貸与。
企業等	

③財政的支援について

大学COC事業を実施するために、連携自治体や企業等から大学又は大学教員への財政的支援をお答えください。

※財政支援元が複数ある場合は行を追加して記載してください。

自治体名	金額
	_____円

企業等名	金額
	_____円

**【連携自治体や企業等からの相談状況】**

地域との連携強化に資する組織により（又は当該組織を通じて）連携自治体や企業から受

けた相談件数をお答えください。

(注1) 大規模企業、中小企業、小規模企業は以下のとおり定義します。

大企業・・・以下のいずれかに該当する企業（業種：資本金規模・従業員（常時使用する者）規模）

製造業、建設業、運輸業その他の業種：3億円を超えるもの・300人を超えるもの

卸売業：1億円を超えるもの・100人を超えるもの

サービス業：5000万円を超えるもの・100人を超えるもの

小売業：5000万円を超えるもの・50人を超えるもの

中小企業・・・以下のいずれかに該当する企業（業種：資本金規模）

製造業・その他の業種：300人以下又は3億円以下

卸売業：100人以下又は1億円以下

小売業：50人以下又は5,000万円以下

サービス業：100人以下又は5,000万円以下

小規模企業（業種：従業員（常時使用する者）規模）

製造業・その他の業種：20人以下

商業（※）・サービス業：5人以下

※商業とは、卸売業、小売業（飲食店含む）を指します。

(注2) 技術相談は電話、文書等、あらゆる機会を含みます。

連携自治体からの相談件数	_____ 件
〇〇県	_____ 件
□□市	_____ 件
	_____ 件
	_____ 件

企業等からの相談件数	_____ 件
うち、大企業	_____ 件
うち、中小企業	_____ 件
うち、小規模企業	_____ 件
うち、その他	_____ 件

**【当該大学等の全学生を対象に実施】**

- あなたの出身（出生地）について、当てはまるもの1つを選んでください。
  - ・現在通っている大学がある都道府県（地元の大学へ進学）
  - ・現在通っている大学がある都道府県以外
  - ・分からない
  - ・その他（具体的に：\_\_\_\_\_）

2. 当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。
- ・知っている
  - ・知らない
  - ・わからない
3. 当該大学が「地域のための大学」として実施する授業科目等（〇〇（選択・必修、対象年次、対象学部）←各大学が個別に記載する）を受講したことがありますか。
- ・はい（〇科目←科目が複数ある場合は、科目数を記載すること）
  - ・いいえ

（「3.」の質問で「はい」を選択した方はご回答ください。）

4. 上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。
- ・はい
  - ・いいえ
  - ・わからない

（「3.」の質問で「はい」を選択した方はご回答ください。）

5. 上記科目の受講が、大学のある地域（都道府県）の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。
- ・そう思う
  - ・ややそう思う
  - ・どちらでもない
  - ・あまりそう思わない
  - ・そう思わない

（「3.」の質問で「はい」を選択した方はご回答ください。）

6. その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思えますか。（自由記述）

例) ・地域活性化のイベント等に積極的に参加しようと思う  
・地域の企業等に就職し、知識を還元しようと思う  
・何も変わらない

( )

【当該大学等の全教員を対象に実施】

1. 当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。
  - ・知っている
  - ・知らない
  - ・わからない
  
2. 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。
  - ・教育・研究それぞれにおいて参加している
  - ・教育のみ参加している
  - ・研究のみ参加している
  - ・いいえ

**【当該大学等の全職員を対象に実施】**

1. 当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。
  - ・知っている
  - ・知らない
  - ・わからない

**【当該大学等が連携している自治体の代表を対象に実施】**

1. 当該大学の取組は、副申した事業計画どおりに進捗していると思いますか。  
（以下を選択し、その理由を御記載ください）
  - ・はい ( )
  - ・いいえ ( )
  - ・わからない ( )
  
2. 当該大学の取組について、円滑な連携のもとに実施されていると思いますか。  
（以下を選択し、その理由を御記載ください）
  - ・はい ( )
  - ・いいえ ( )
  - ・わからない ( )
  
3. 当該大学の取組は、「地域のための大学」として満足するものですか。  
（以下を選択し、その理由を御記載ください）
  - ・大いに満足 ( )
  - ・満足 ( )
  - ・不満 ( )
  - ・大いに不満 ( )



## 1. 平成30年度地（知）の拠点整備事業アンケート項目

（文部科学省統一指標）の集計

### 1-1. 採択機関対象アンケート

1-1-1. 教育活動の状況

1-1-2. 自県内入学者及び自県内就職者の状況について

1-1-3. 連携自治体等からの支援の状況

1-1-4. 連携自治体や企業等からの相談状況



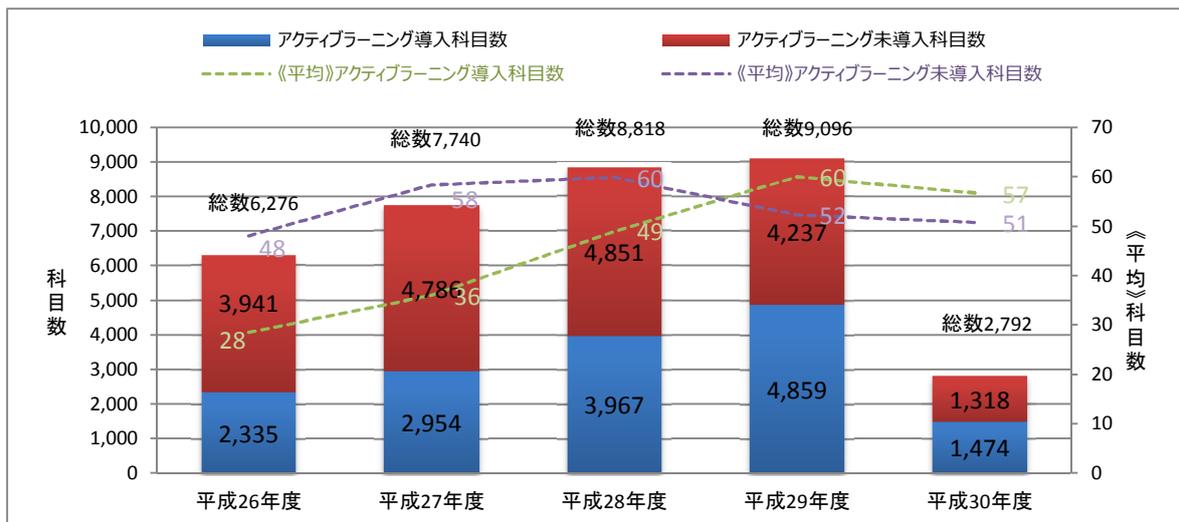
## 1-1-1.採択機関対象アンケート【教育活動の状況】

### 1.地域志向科目を何科目設置していますか。

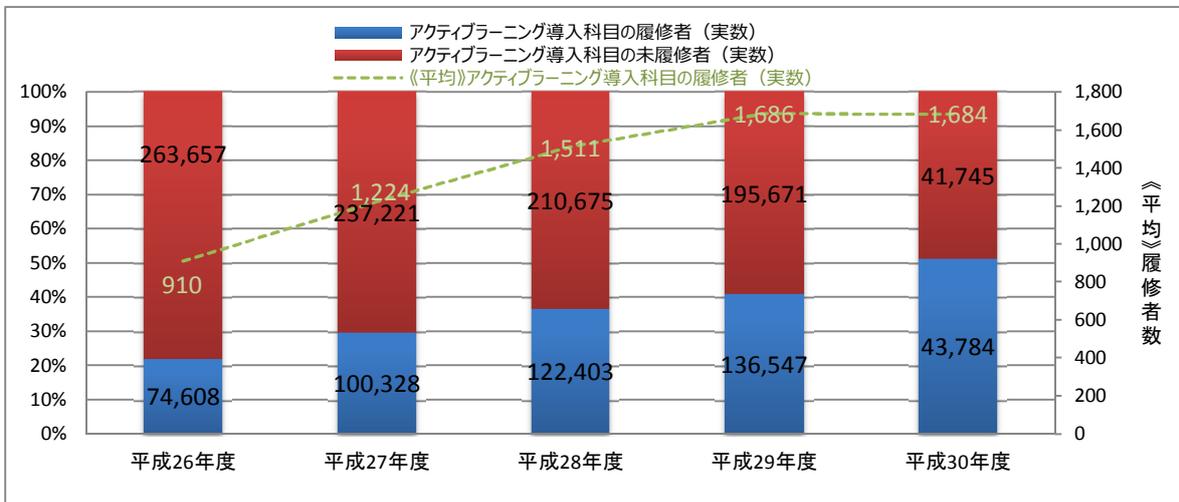
現在開設している科目数と、各年度新規に開設した科目数をそれぞれお答えください。



### 2.地域志向科目にアクティブラーニングを導入している科目を何科目開設していますか。



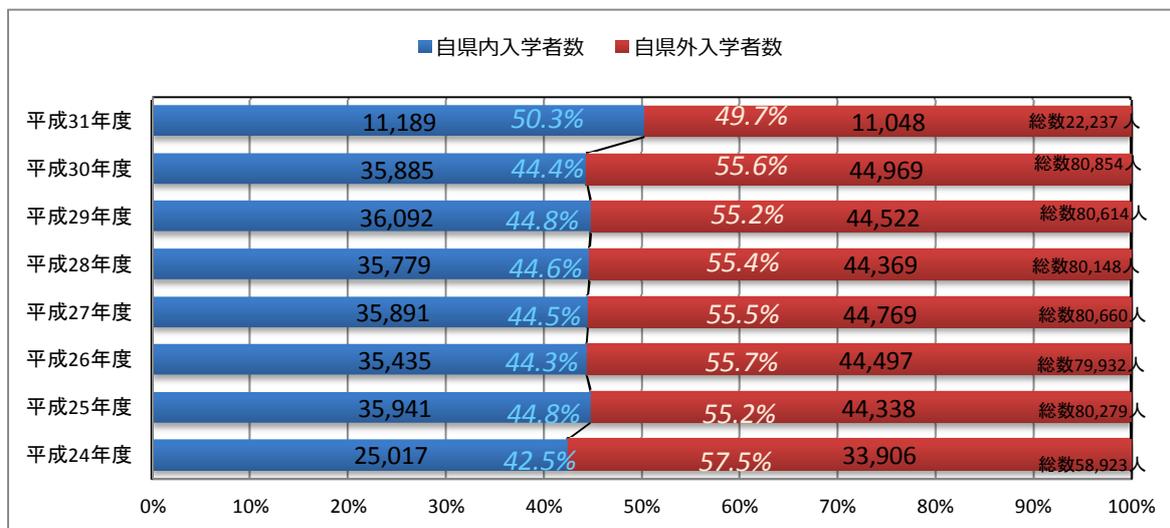
### ・アクティブラーニング導入科目の履修者割合（分母：全学生）



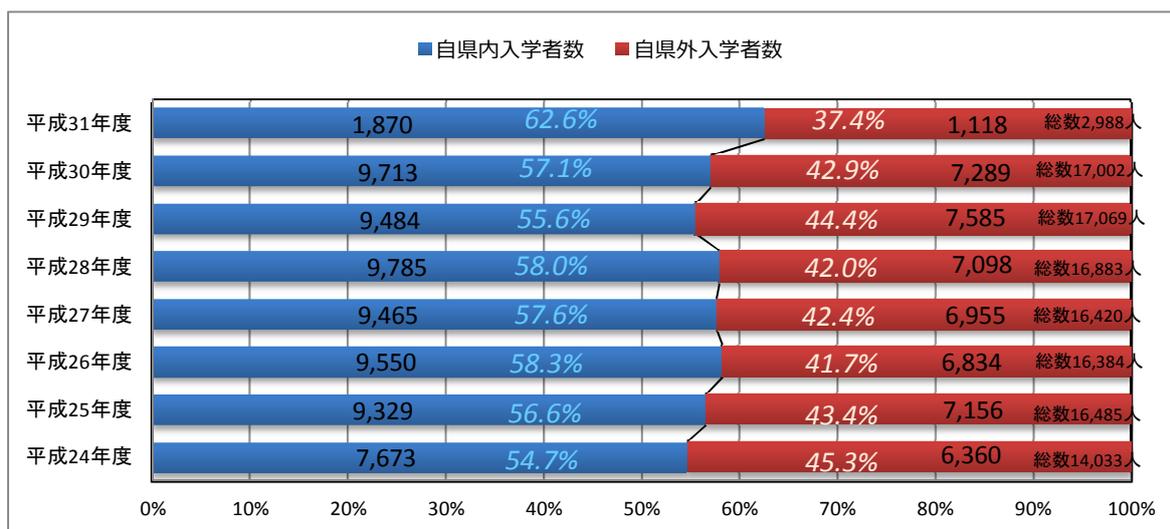
## 1-1-2.採択機関対象アンケート【自県内入学者及び自県内就職者の状況について】

### 1.自県内入学者・自県内就職者推移

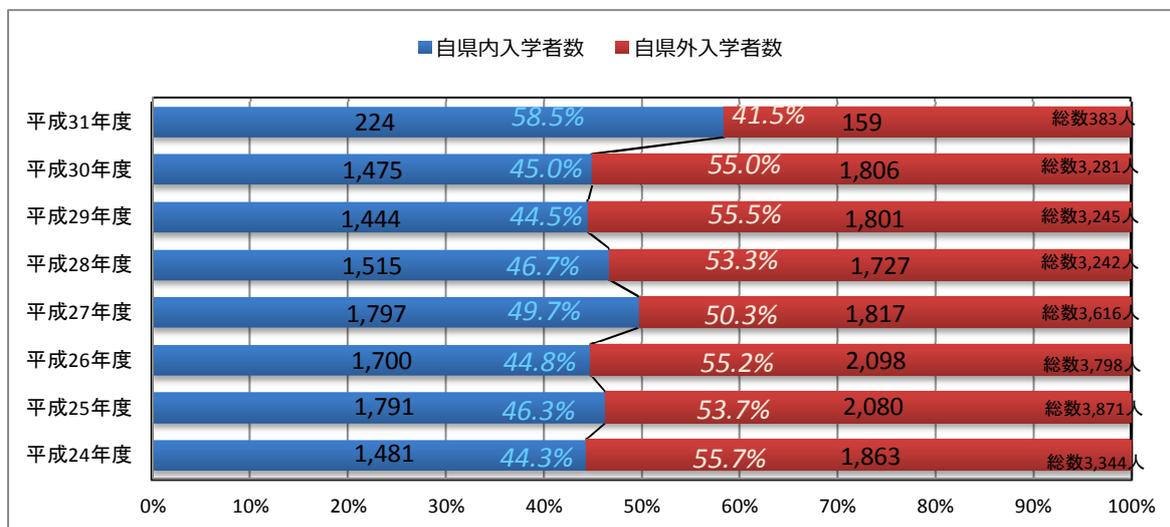
・【学部】自県内入学者数の推移（各年度5月1日時点）



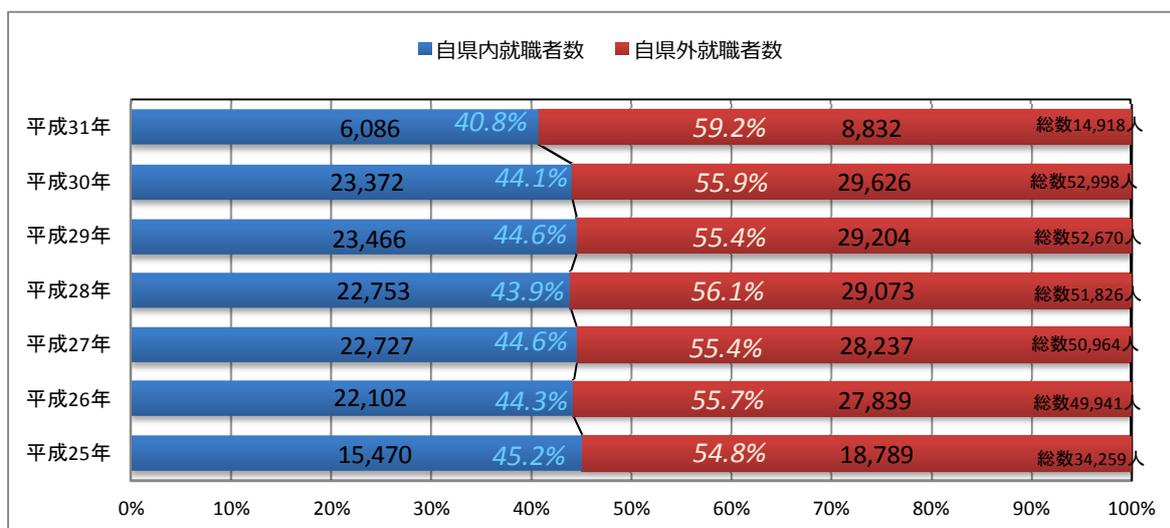
・【修士】自県内入学者数の推移（各年度5月1日時点）



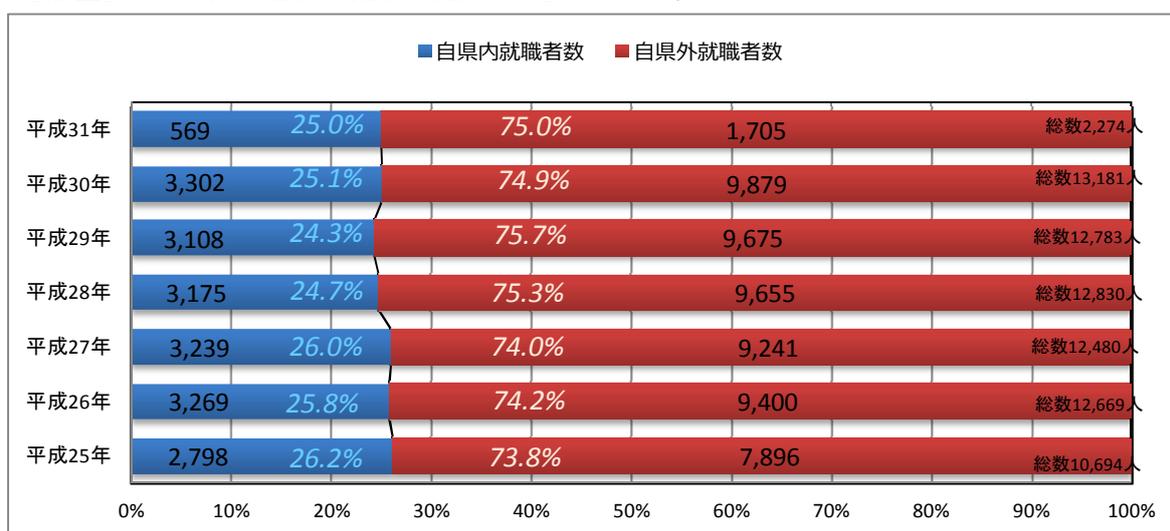
・【博士】自県内入学者数の推移（各年度5月1日時点）



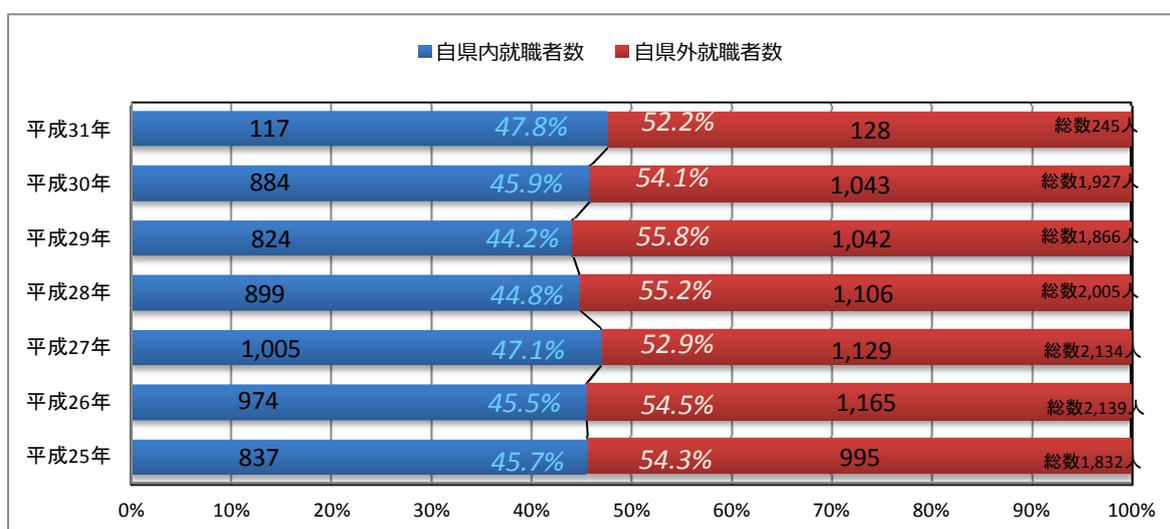
・【学部】自県内就職者数の推移（各年4月1日時点）



・【修士】自県内就職者数の推移（各年4月1日時点）



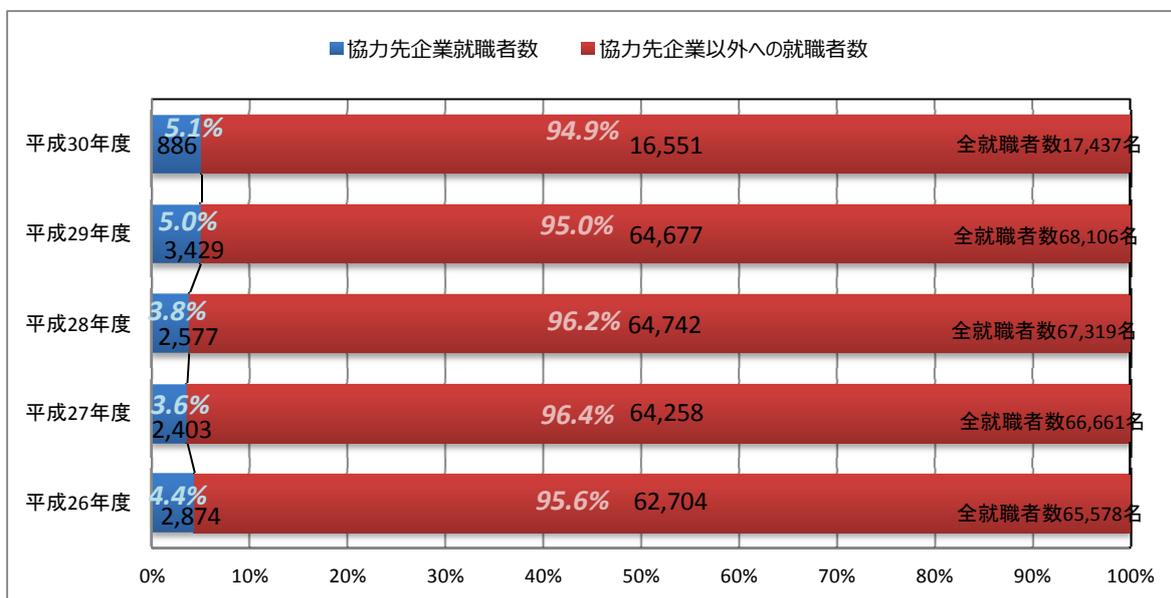
・【博士】自県内就職者数の推移（各年4月1日時点）



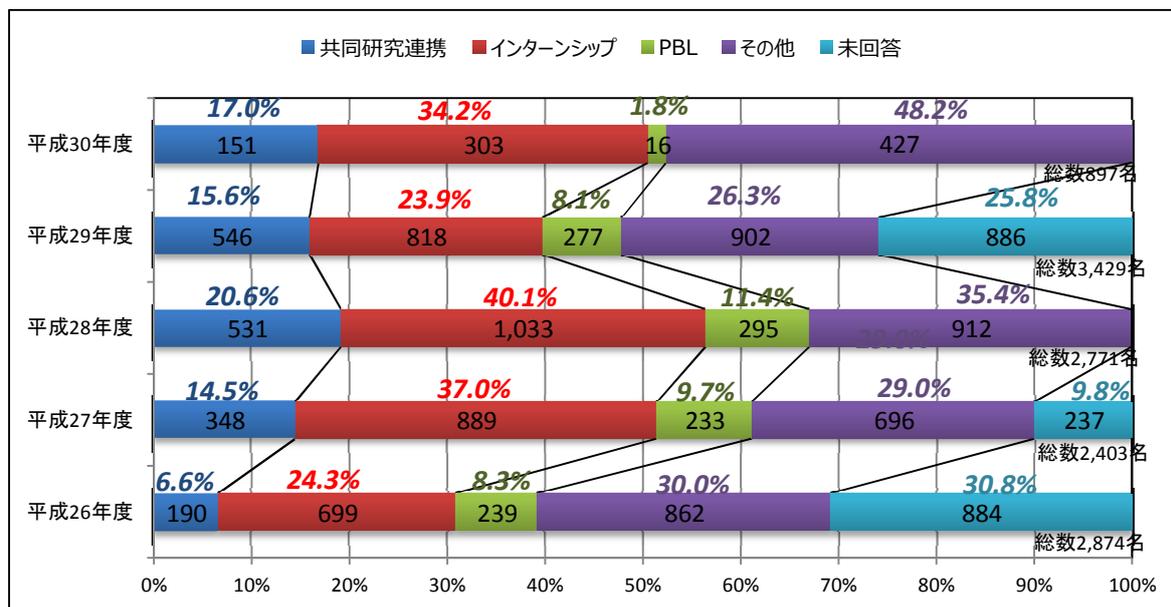
## 1-1-2.採択機関対象アンケート【自県内入学者及び自県内就職者の状況について】

2.平成29年度末日における全就職者数のうち、COC事業の協力先企業（共同研究、インターンシップ、PBL等）に就職した数をお答えください。

・COC事業協力先企業への就職割合（分母：全就職者（学部+修士課程+博士課程））



・COC事業協力先企業就職（詳細）

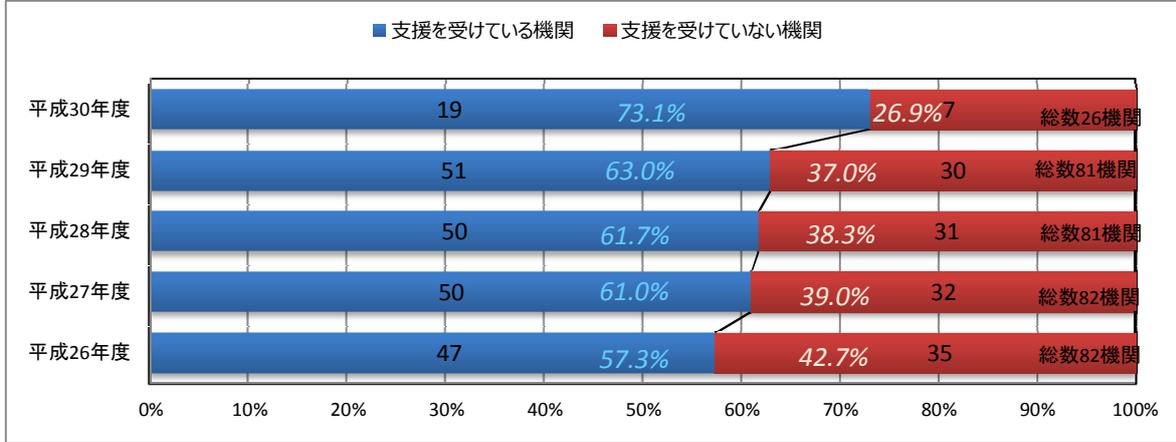


### 1-1-3.採択機関対象アンケート【連携自治体等からの支援の状況】

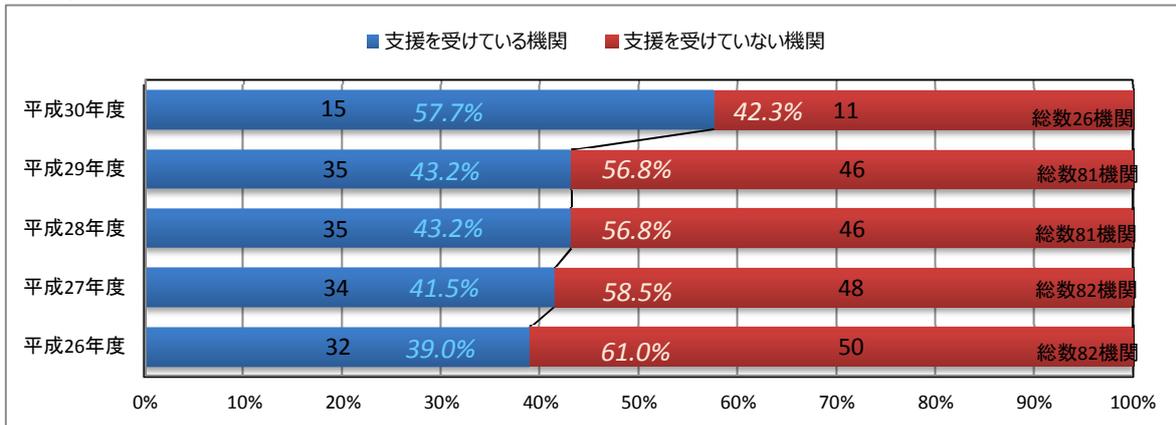
1.大学COC事業を進めるにあたり、連携する自治体や企業等とのコストシェアの状況についてお答えください。

①人的支援について

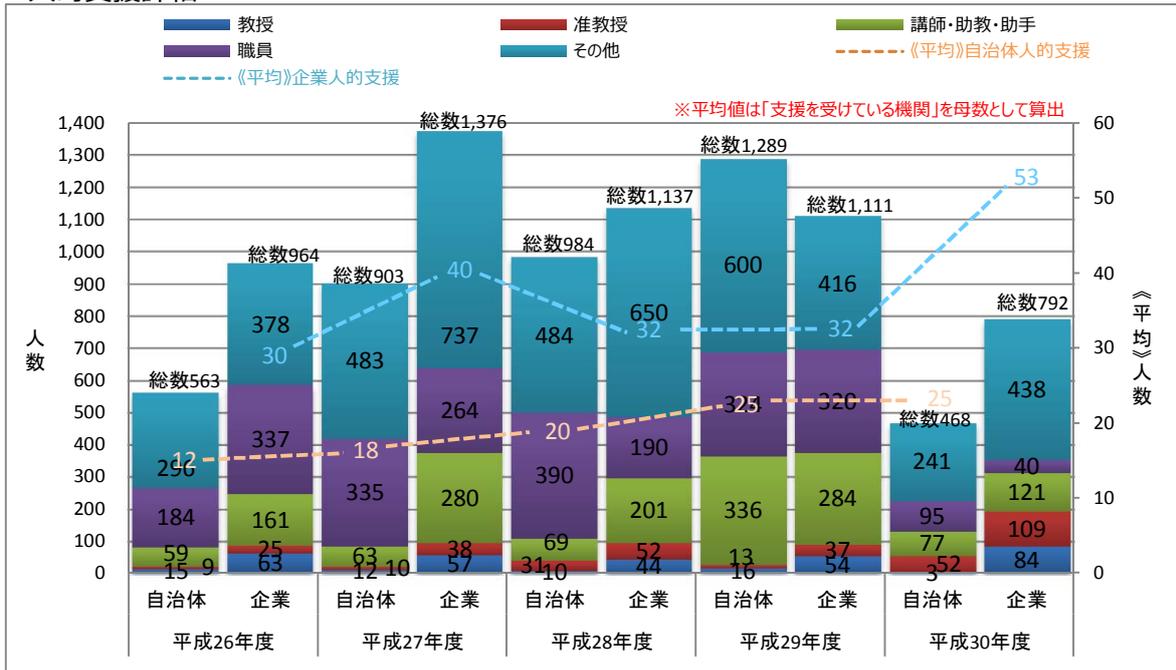
・連携自治体から



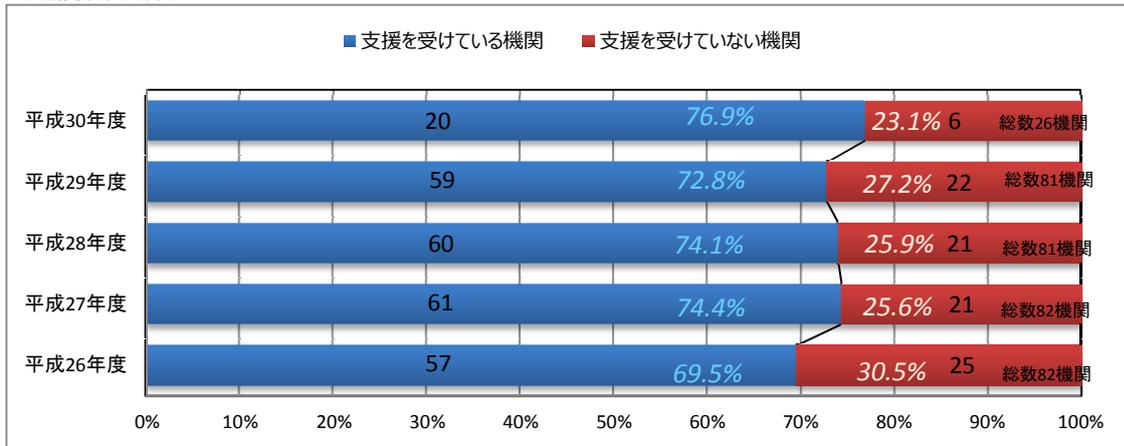
・企業から



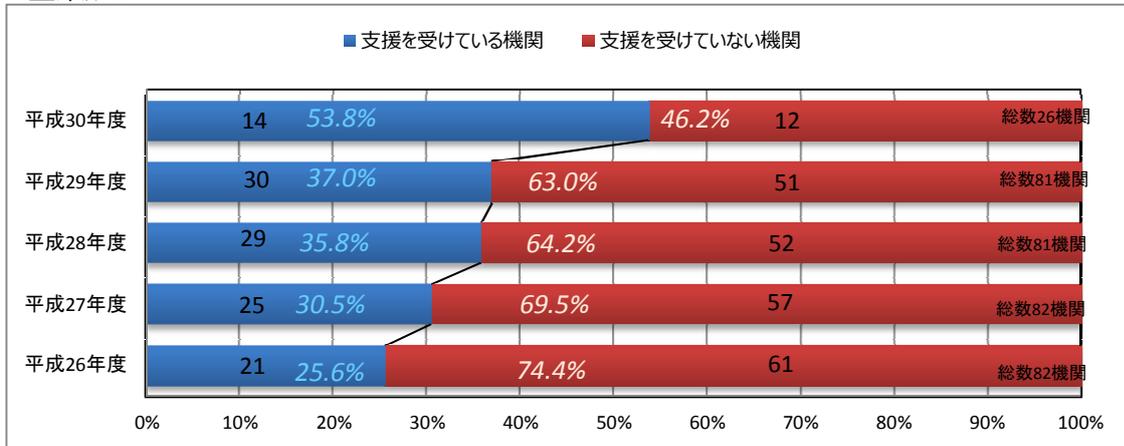
・人的支援詳細



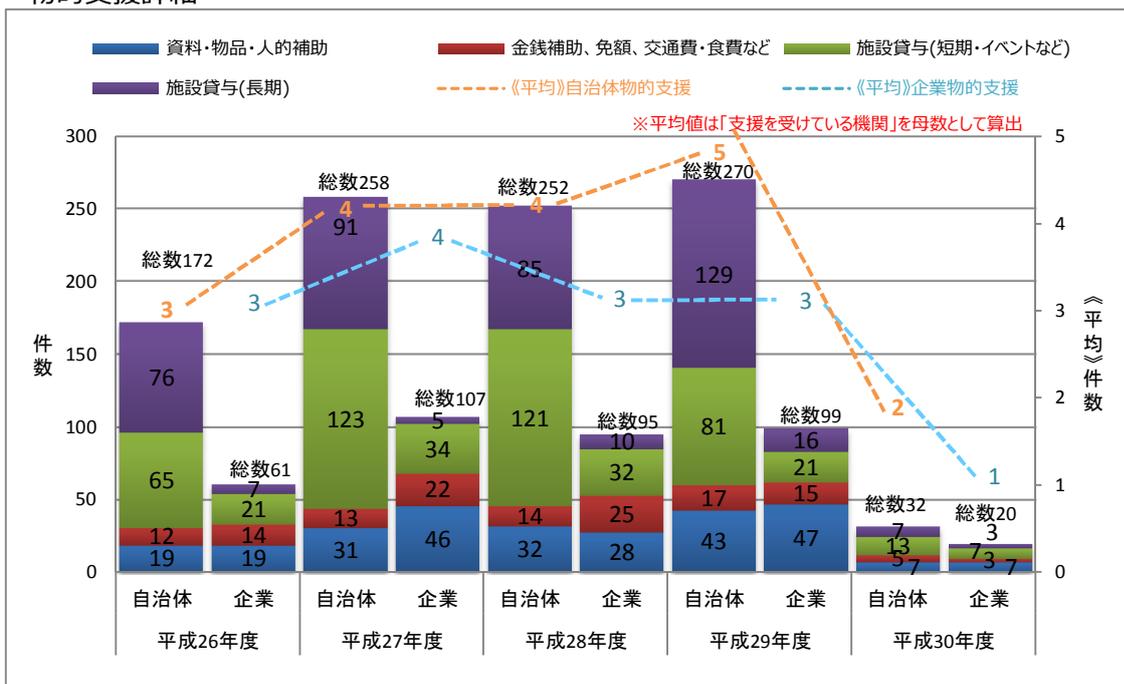
②物的支援について  
・連携自治体から



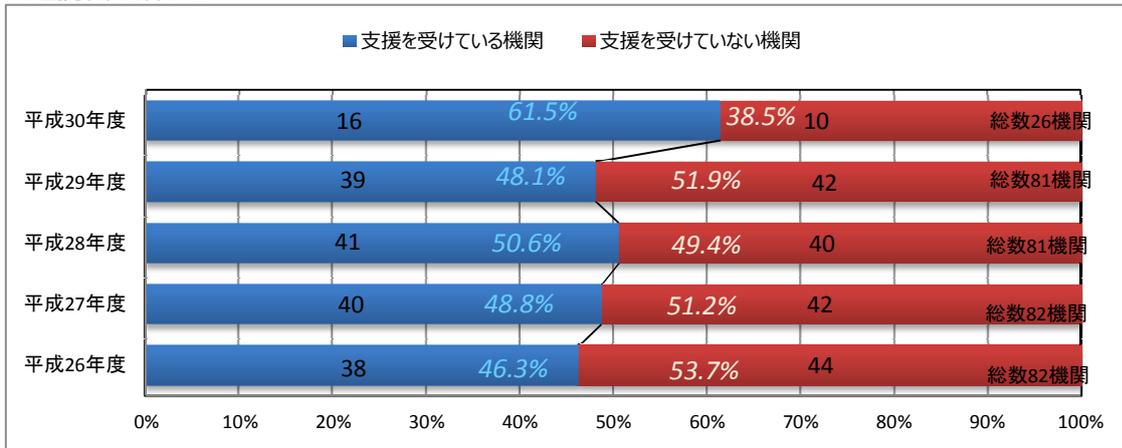
・企業から



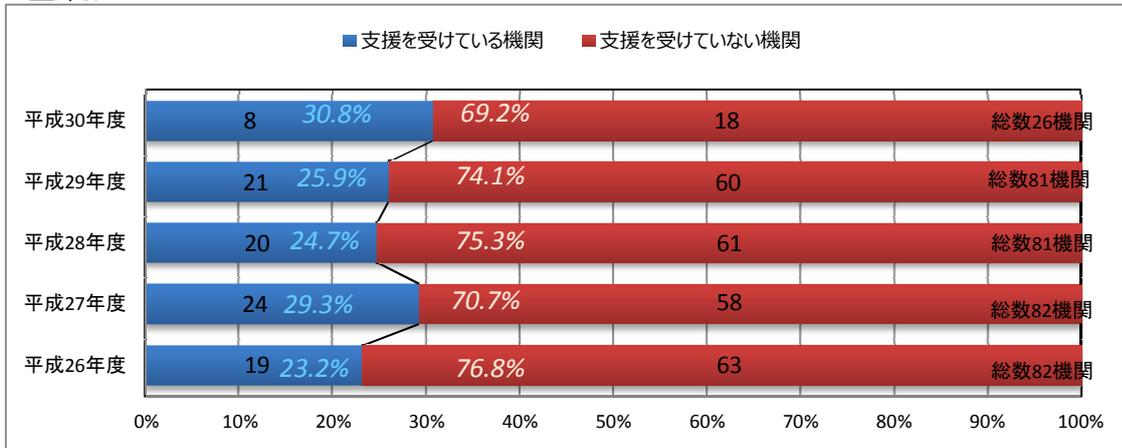
・物的支援詳細



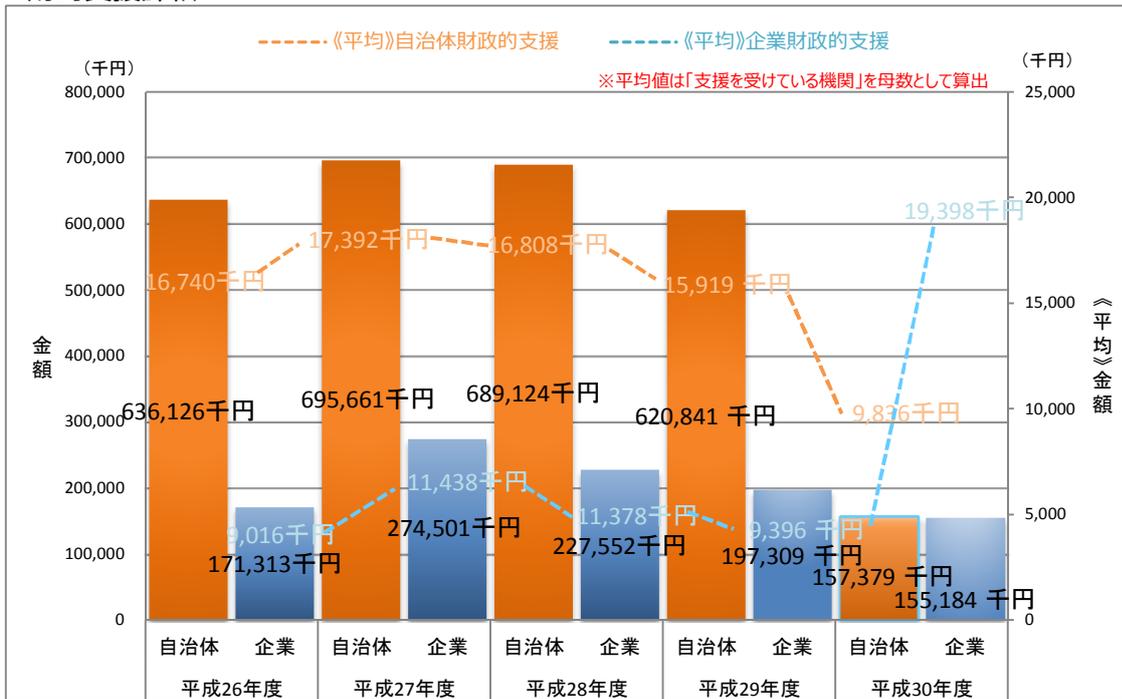
③財政的支援について  
・連携自治体から



・企業から

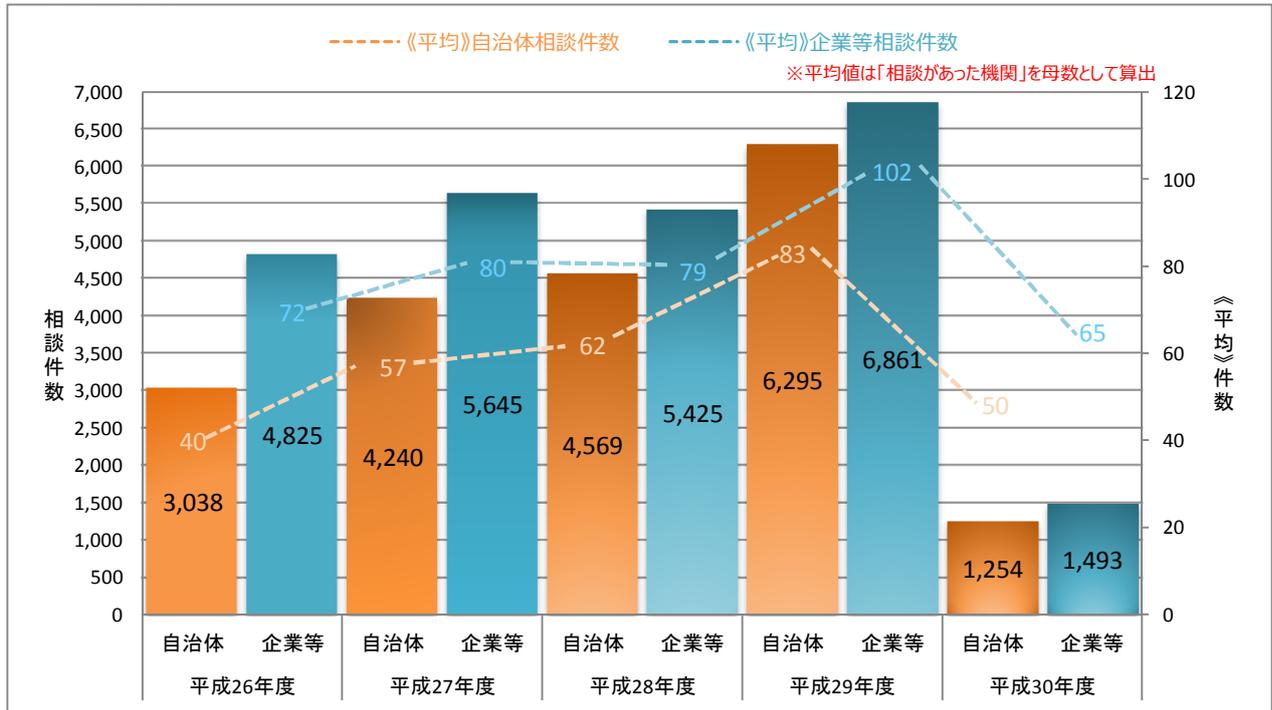


・財的支援詳細

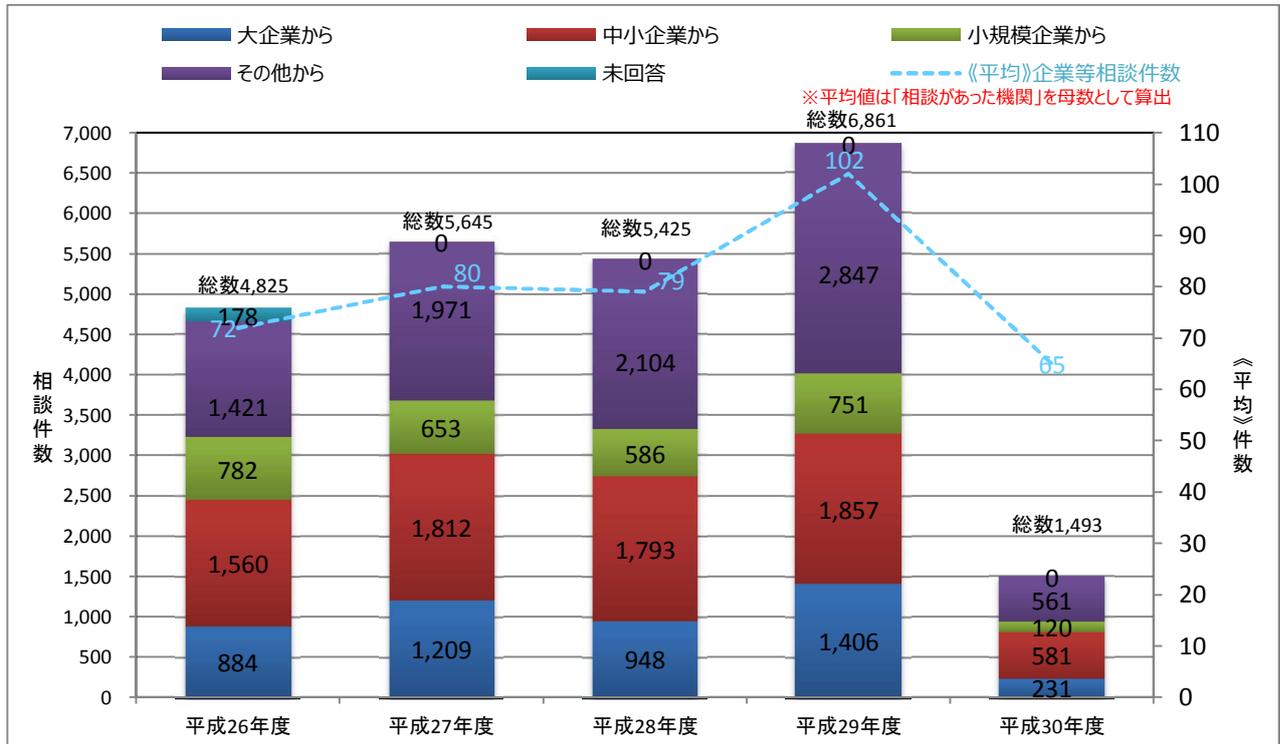


## 1-1-4. 採択機関対象アンケート【連携自治体や企業等からの相談状況】

地域との連携強化に資する組織により（又は当該組織を通じて）連携自治体や企業等から受けた相談件数をお答えください。



### ・企業等詳細



## **1-2. 全学生対象アンケート**

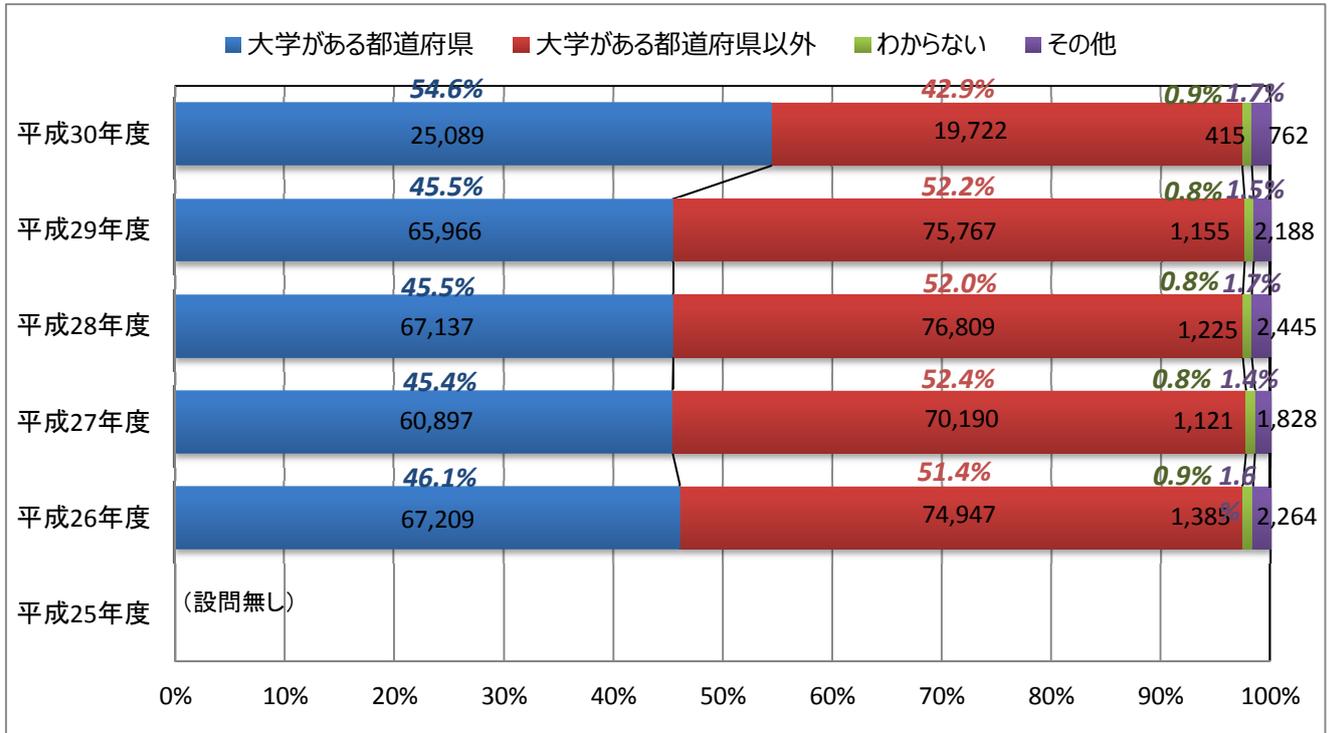


## 1-2.全学生対象アンケート

【当該大学等の全学生を対象に実施】

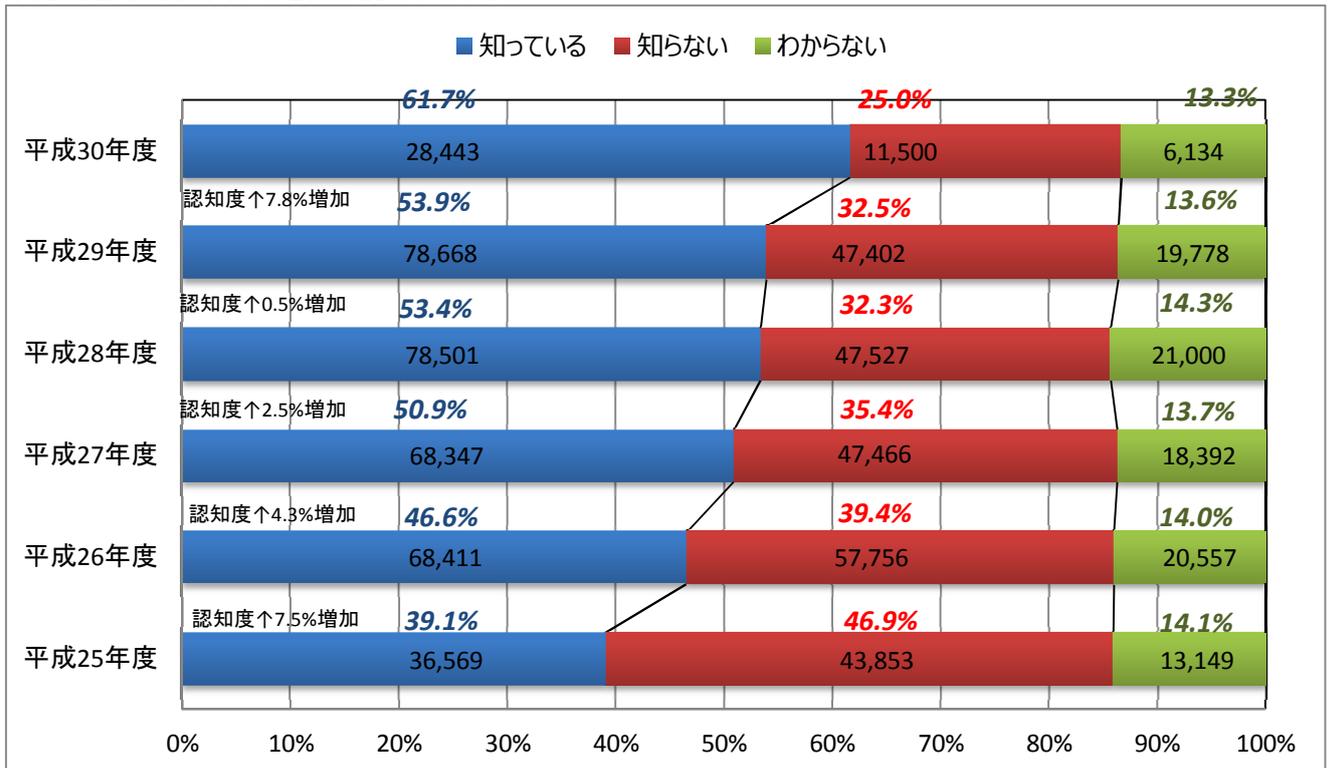
### ▶ 出身地（出生地）

1.あなたの出身（出生地）について、当てはまるものを1つ選んでください。<sup>↑2.5%</sup>



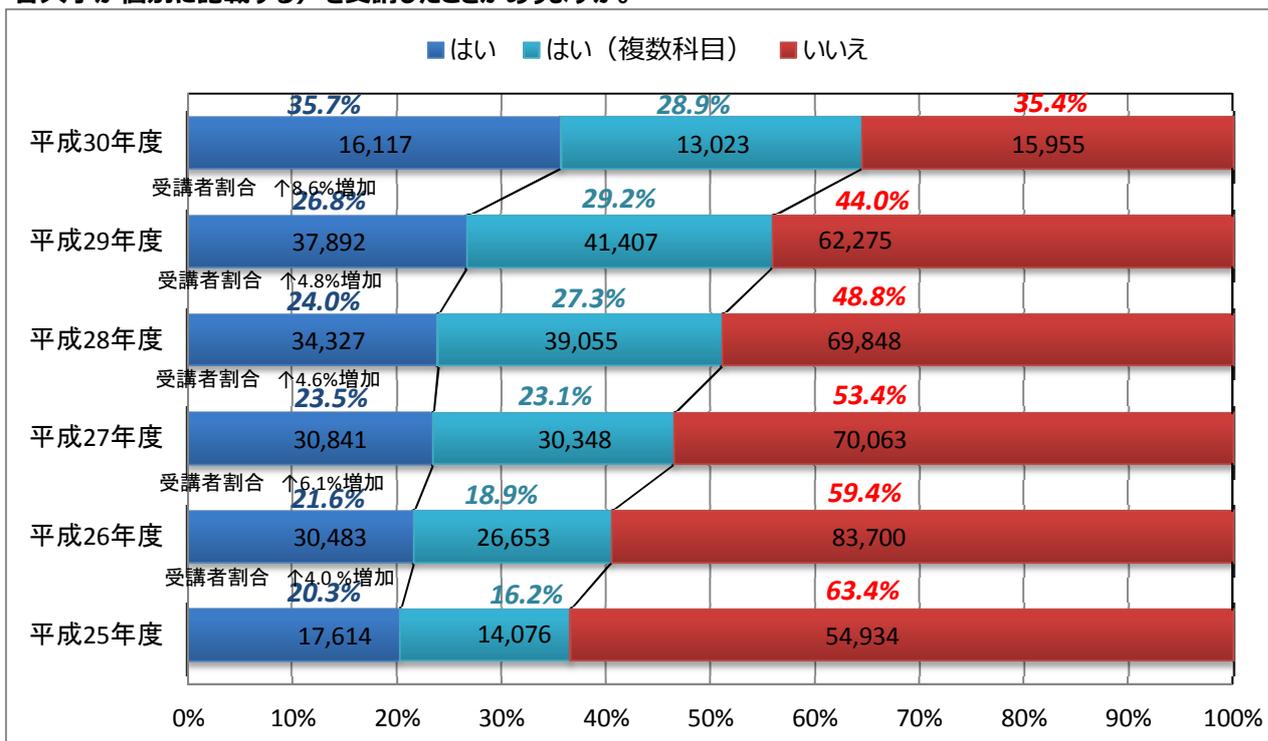
### ▶ 認知度〈地域のための大学の活動〉

2.当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



▶ 地域志向授業科目受講者数

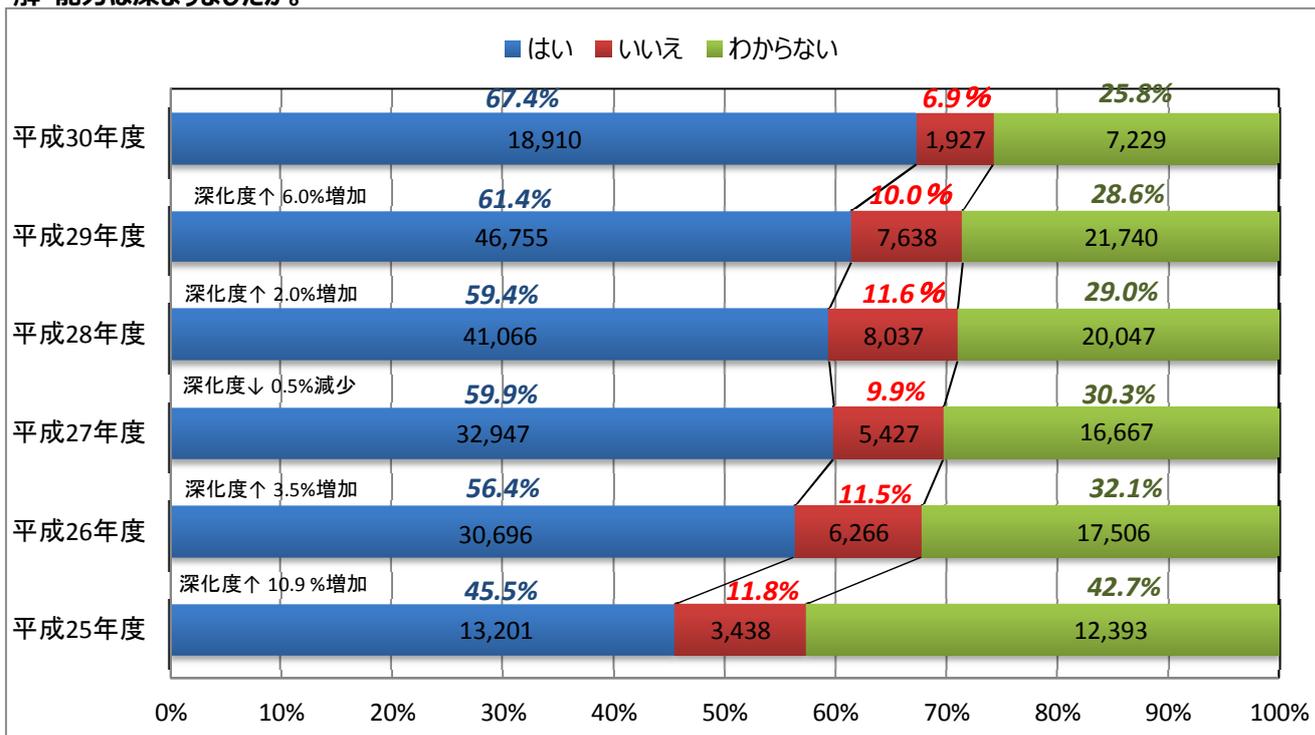
3.当該大学が「地域のための大学」として実施する授業科目等（〇〇（選択・必修、対象年次、対象学部）←各大学が個別に記載する）を受講したことがありますか。



▶ 深化度(地域志向授業科目)

(「3.」の質問で「はい」を選択した方はご回答ください。)

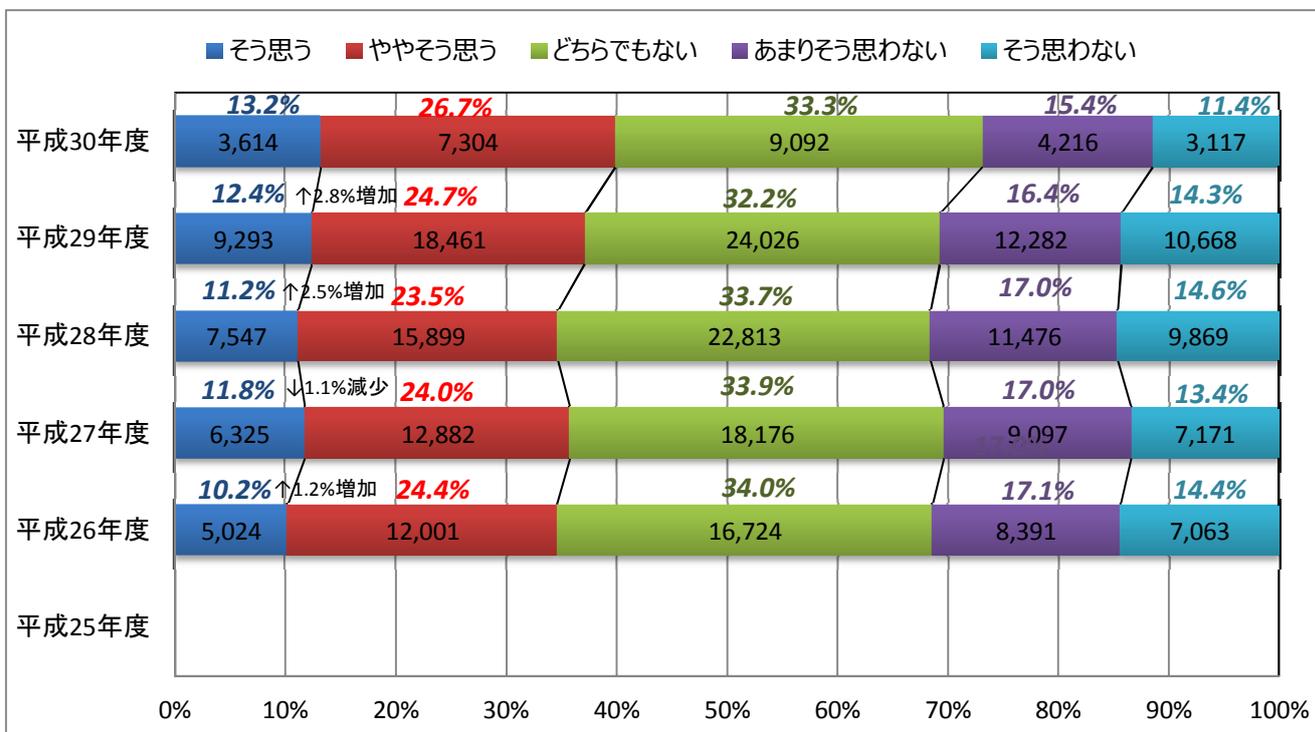
4.上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。



▶ 地域への就職志望者(地域志向授業科目受講動因)

(「3.」の質問で「はい」を選択した方にご回答ください。)

5. 上記科目の受講が、大学のある地域（都道府県）の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。





### **1-3. 全教員対象アンケート**

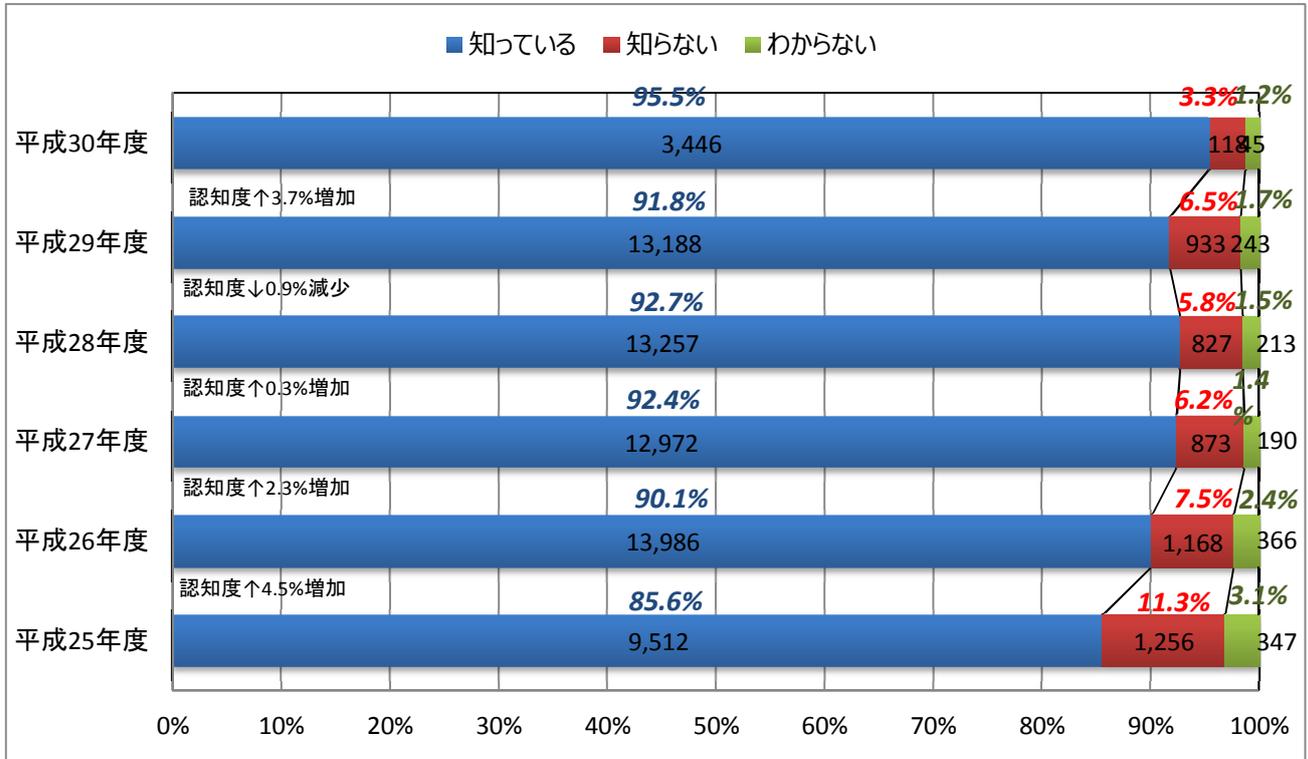


### 1-3.全教員対象アンケート

【当該大学等の全教員を対象に実施】

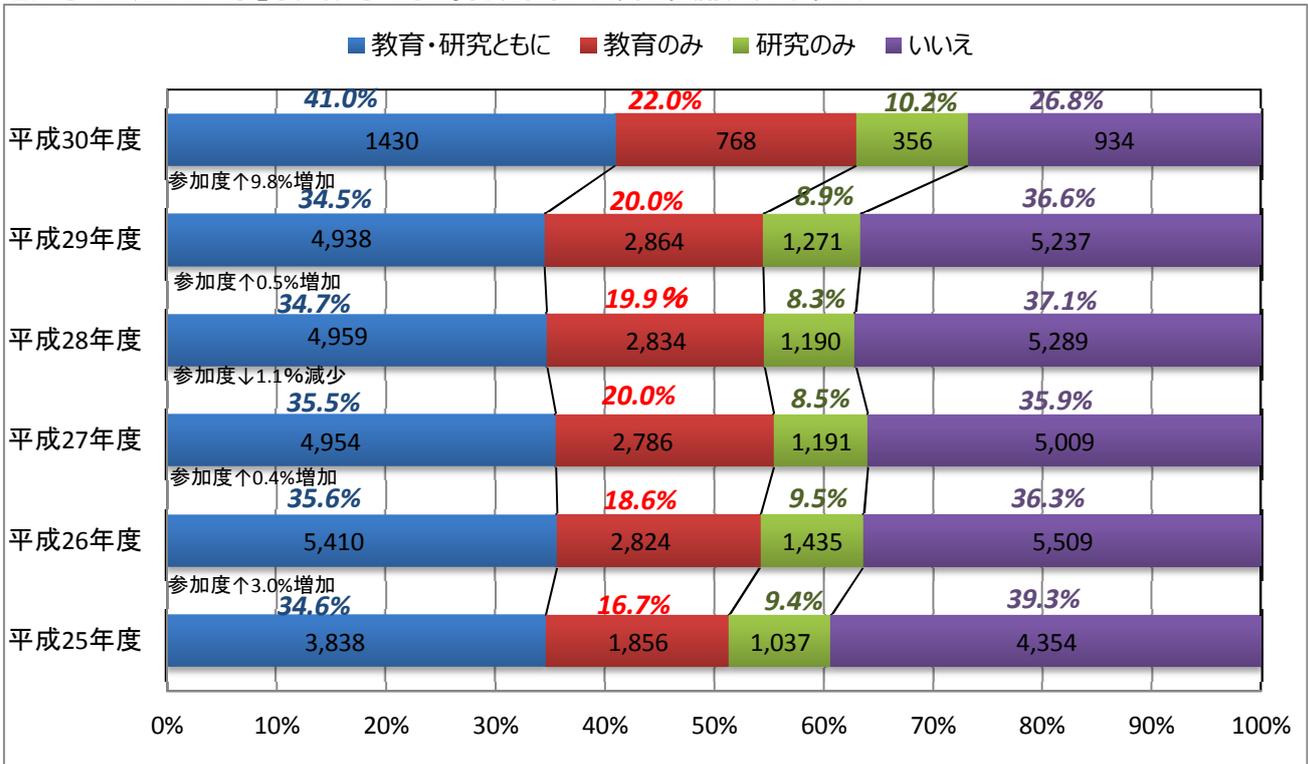
▶ **認知度**（地域のための大学の活動）

1.当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



▶ **参加度**（地域志向教育・研究活動）

2.「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。





#### **1-4. 全職員対象アンケート**

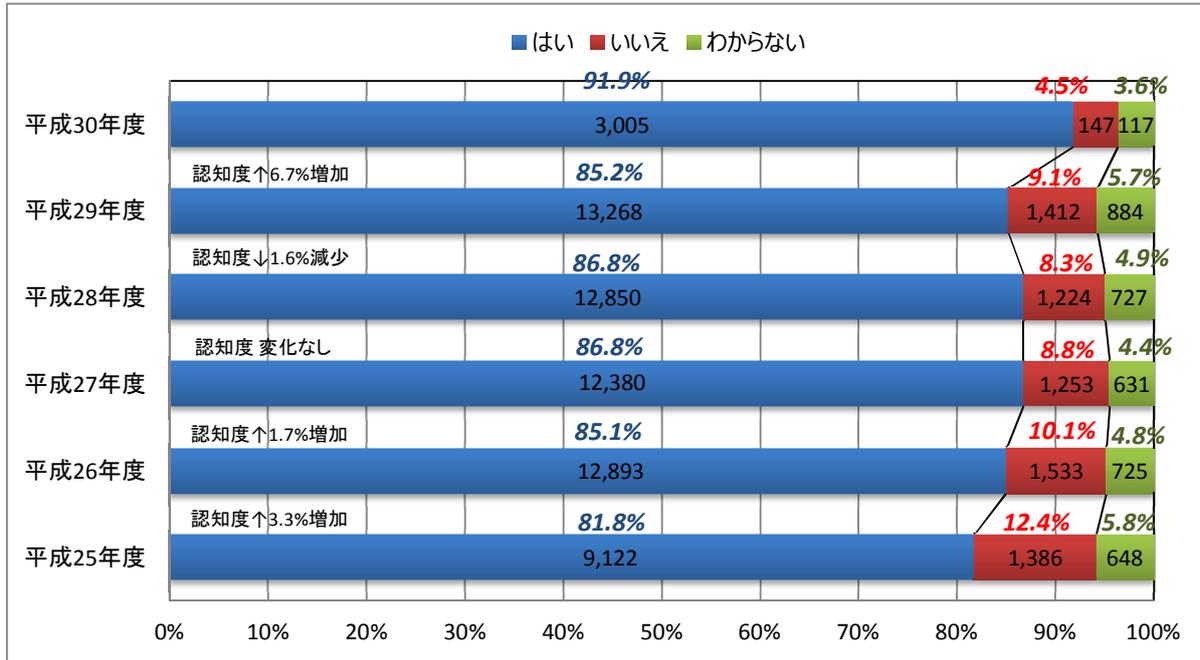


## 1-4.全職員対象アンケート

【当該大学等の全職員を対象に実施】

### ▶ 認知度〈地域のための大学の活動〉

1.当該大学、短大、高専（以下、「大学」とする）が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。





## **1-5. 連携自治体代表者対象アンケート**

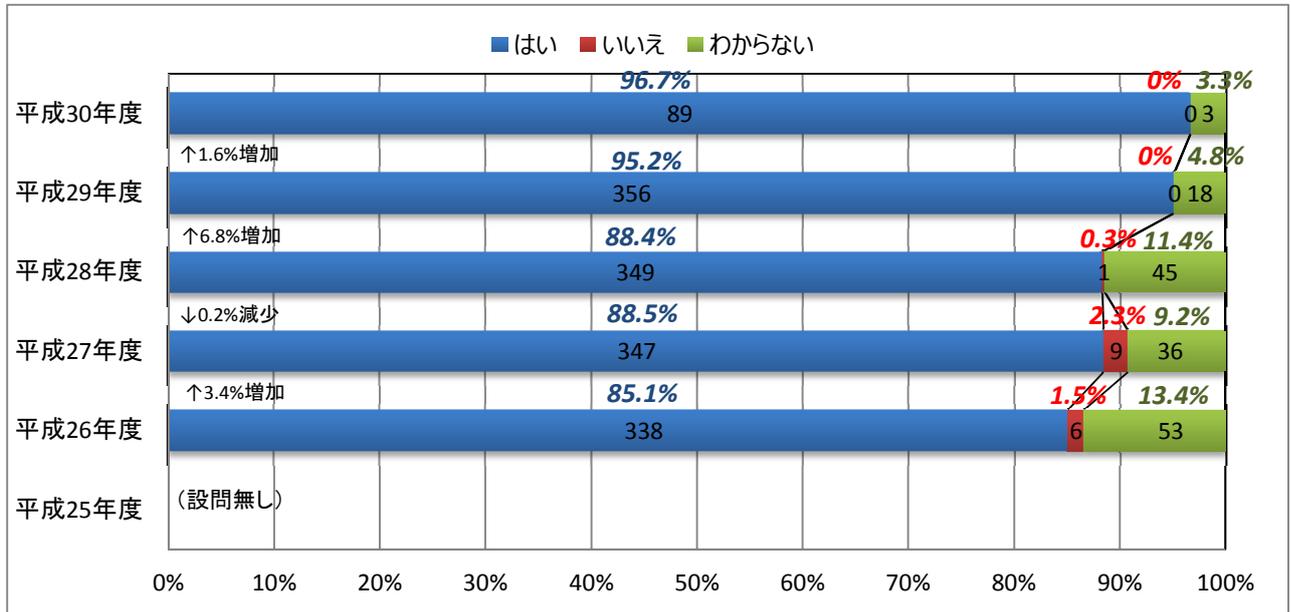


## 1-5.自治体代表者対象アンケート

【当該大学等が連携している自治体の代表を対象に実施】

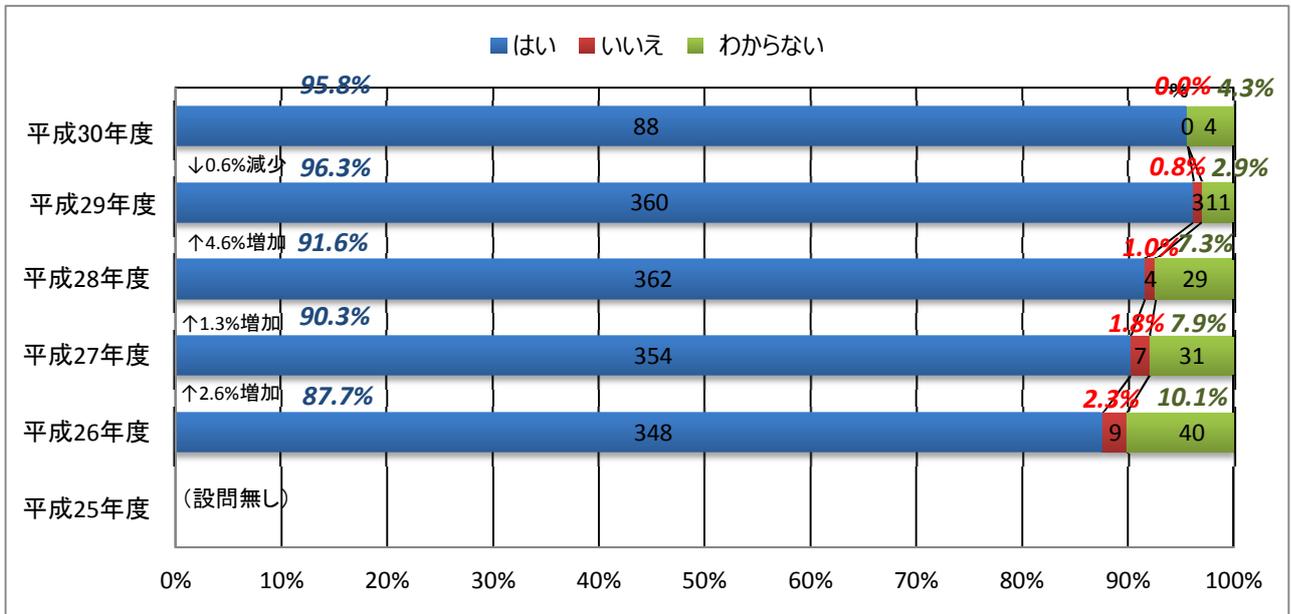
### ▶ 進捗状況〈地域のための大学の取組〉

1.当該大学の取組は、副申した事業計画どおりに進捗していると思いますか。  
(以下を選択し、その理由を御記載ください。)



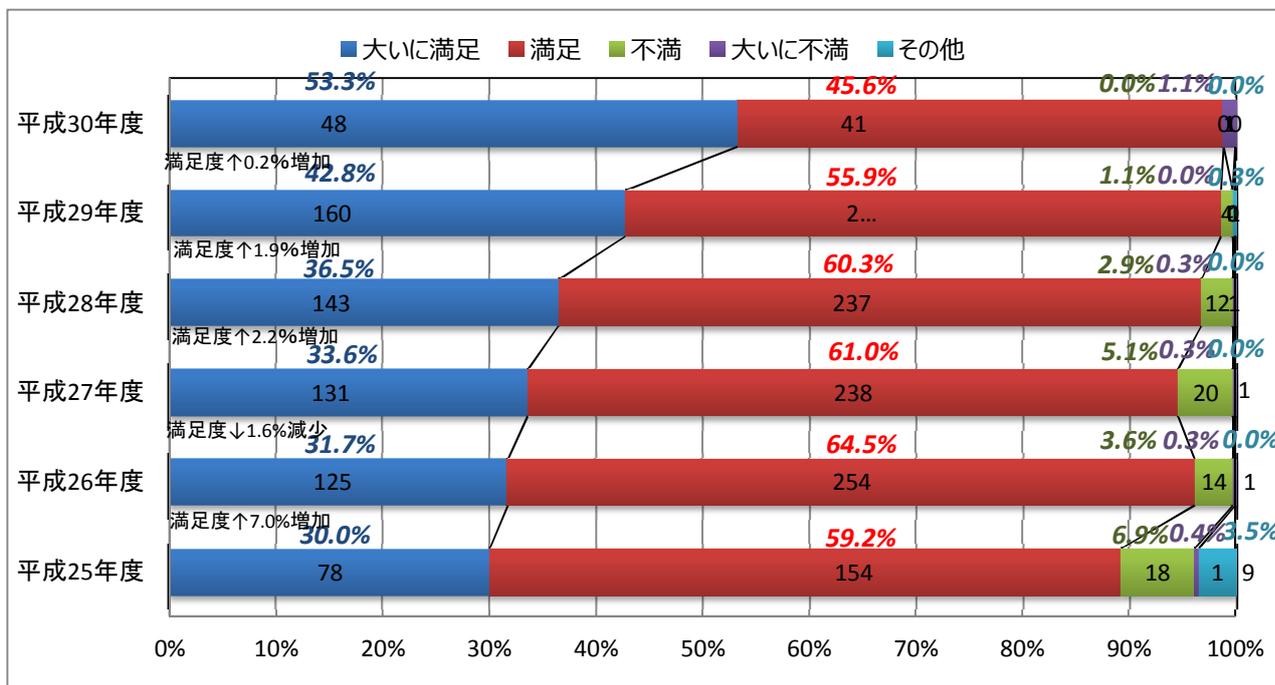
### ▶ 円滑な連携〈地域のための大学の取組〉

2.当該大学の取組について、円滑な連携のもとに実施されていると思いますか。  
(以下を選択し、その理由を御記載ください。)



▶ 満足度〈地域のための大学の取組〉

3.当該大学の取組は「地域のための大学」として満足するものですか。  
 (以下を選択し、その理由を御記載ください。)



## 2. 平成30年度地（知）の拠点整備事業アンケート項目

（文部科学省統一指標）の成果

定量的経年変化



地（知）の拠点整備事業（COC）の実施による【学生・教職員の意識・行動等】の変化（平成25年度～平成30年度）

※数値（パーセンテージ）はCOCアンケート調査に基づく全国平均値  
 （※平成25年度は56校、平成26-27年度は82校、平成28-29年度は81校、平成30年度は26校）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度までの 経年変化		
COC 実施 機関 の 変化	学 生	COC機関が実施する地域活動の認知度	39.1%	46.6%	50.9%	53.4%	53.9%	61.7%	22.6%	上昇
		地域志向科目の設置数	設問無し	5,699科目	6,691科目	7,771科目	7,987科目	2,400科目	3299科目	下降
		※うち、アクティブラーニング導入科目数	設問無し	2,335科目	2,954科目	3,967科目	4,859科目	1,474科目	861科目	下降
		地域に関する授業科目等の受講割合	36.6%	40.6%	46.6%	51.2%	56.0%	64.6%	28.0%	上昇
		※うち、アクティブラーニング導入科目の履修者割合	設問無し	22.1%	29.7%	36.7%	41.1%	51.2%	29.1%	上昇
		地域（現状）への理解度向上、地域課題解決に資する知識・理解・能力の深化	45.5%	56.4%	59.9%	59.4%	61.4%	67.4%	21.9%	上昇
	教 職 員	地域課題の解決に資する教育活動及び研究活動への参加割合	60.7%	63.7%	64.1%	62.9%	63.4%	73.2%	12.5%	上昇
		（内訳：研究・教育ともに参加）	34.6%	35.6%	35.5%	34.7%	34.5%	41.0%	6.4%	上昇
		（内訳：教育のみに参加）	16.7%	18.6%	20.0%	19.9%	20.0%	22.0%	5.3%	上昇
		（内訳：研究のみに参加）	9.4%	9.5%	8.5%	8.3%	8.9%	10.2%	0.8%	上昇
		COC機関が実施する地域活動の認知度（教員）	85.6%	90.1%	92.4%	92.7%	91.8%	95.5%	9.9%	上昇
		COC機関が実施する地域活動の認知度（職員）	81.8%	85.1%	86.8%	86.8%	85.2%	91.9%	10.1%	上昇

地（知）の拠点整備事業（COC）の実施による【学生・教職員の意識・行動等】の変化（平成25年度～平成30年度）

※数値（パーセンテージ）はCOCアンケート調査に基づく全国平均値  
 （※平成25年度は56校、平成26-27年度は82校、平成28-29年度は81校、平成30年度は26校）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度までの 経年変化	
の学地 関生域 係とと	学生の地域に対する愛着度（学生の地域への就職希望意識）	設問無し	34.6%	35.8%	34.7%	37.1%	39.9%	5.3%	上昇
	COC事業協力先企業への就職率	設問無し	4.4%	3.6%	3.8%	5.0%	5.1%	0.7%	上昇
地域（連携自治体）と大学との関係	COC機関に対する連携自治体の満足度	89.2%	96.2%	94.6%	96.8%	98.7%	98.9%	9.7%	上昇
	COC機関と連携自治体との事業計画進捗度	設問無し	85.1%	88.5%	88.4%	95.2%	96.7%	11.6%	上昇
	COC機関と連携自治体の円滑な連携度	設問無し	87.7%	90.3%	91.6%	96.3%	95.7%	8.0%	上昇
	連携自治体からの人的支援を受けている採択機関数（割合）	設問無し	47校/82校 (57.3%)	50校/82校 (61.0%)	50校/81校 (61.7%)	51校/81校 (63.0%)	19校/26校 (73.1%)	28校 (15.8% <b>上昇</b> )	下降
	※平均人数	設問無し	12人	18人	20人	25人	25人	13人	上昇
	※平均人数以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値12人を基準）（割合）	設問無し	18校/82校 (22.0%)	23校/82校 (28.0%)	26校/81校 (32.1%)	24校/81校 (29.6%)	10校/26校 (38.5%)	8校 (9.4% <b>上昇</b> )	下降
	連携自治体からの物的支援を受けている採択機関数	設問無し	57校/82校 69.5%	61校/82校 74.4%	60校/81校 74.1%	59校/81校 72.8%	20校/81校 76.9%	37校 (7.4% <b>上昇</b> )	下降
	※平均件数	設問無し	3件	4件	4件	5件	2件	1件	下降
	※平均件数以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値3件を基準）	設問無し	27校/82校 (32.9%)	29校/82校 (35.4%)	30校/81校 (37.0%)	31校/81校 (38.3%)	11校/26校 (42.3%)	16校 (9.9% <b>上昇</b> )	下降
	連携自治体からの財政的支援を受けている採択機関数（割合）	設問無し	38校/82校 (46.3%)	40校/82校 (51.2%)	41校/81校 (50.6%)	39校/81校 (48.1%)	16校/26校 (61.5%)	22校 (15.2% <b>上昇</b> )	下降
	※平均金額	設問無し	16,740千円	17,392千円	16,808千円	15,919千円	9,836千円	6,904千円	下降
	※平均金額以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値16,740千円を基準）	設問無し	5校/82校 (6.1%)	5校/82校 (6.2%)	6校/81校 (7.4%)	6校/81校 (7.5%)	1校/26校 (3.8%)	4校	下降
	連携自治体からの相談件数	設問無し	3,038件	4,240件	4,569件	6,295件	1,254件	1,784件	下降
	※平均件数	設問無し	40件	57件	62件	83件	50件	10件	上昇
※平均件数以上の相談を受けている機関数（平成26年度調査の平均値40件を基準）	設問無し	22校/82校 (26.8%)	29校/82校 (35.4%)	26校/81校 (32.1%)	30校/81校 (37.0%)	10校/26校 (38.5%)	12校 (11.7% <b>上昇</b> )	下降	
地域（企業等）と大学との関係	企業等からの人的支援を受けている採択機関数（割合）	設問無し	32校/82校 (39.0%)	34校/82校 (41.5%)	35校/81校 (43.2%)	35校/81校 (43.2%)	15校/26校 (57.7%)	17校 (18.7% <b>上昇</b> )	下降
	※平均人数	設問無し	30人	40人	32人	32人	53人	23人	上昇
	※平均人数以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値30人を基準）（割合）	設問無し	7校/82校 (8.5%)	11校/82校 (13.4%)	11校/81校 (13.6%)	12校/81校 (14.8%)	4校/26校 (15.4%)	3校 (6.9% <b>上昇</b> )	下降
	企業等からの物的支援を受けている採択機関数（割合）	設問無し	21校/82校 (25.6%)	25校/82校 (30.5%)	29校/81校 (35.8%)	30校/81校 (37.0%)	14校/26校 (53.8%)	7校 (28.2% <b>上昇</b> )	下降
	※平均件数	設問無し	3件	4件	3件	3件	1件	2件	下降
	※平均件数以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値3件を基準）（割合）	設問無し	11校/82校 (13.4%)	13校/82校 (15.9%)	11校/81校 (13.6%)	14校/81校 (17.3%)	5校/26校 (19.2%)	6校 (5.8% <b>上昇</b> )	下降
	企業等からの財政的支援を受けている採択機関数（割合）	設問無し	19校/82校 (23.2%)	24校/82校 (29.3%)	20校/81校中 (24.7%)	21校/81校中 (25.9%)	8校/26校 (30.8%)	11校 (7.6% <b>上昇</b> )	下降
	※平均金額	設問無し	9,016千円	11,438千円	11,378千円	9,396千円	19,398千円	10,382千円	上昇
	※平均金額以上の支援を受けている機関数（平成26年度調査の平均値9,016千円を基準）（割合）	設問無し	3校/82校 (3.7%)	3校/82校 (3.7%)	2校/81校 (2.5%)	2校/81校 (2.6%)	1校/26校 (3.8%)	1校 (0.1% <b>上昇</b> )	下降
	企業等からの相談件数	設問無し	4,825件	5,645件	5,425件	6,861件	1,493件	3,332件	下降
※平均件数	設問無し	72件	80件	79件	102件	65件	7件	下降	
※平均件数以上の相談を受けている機関数（平成26年度調査の平均値72件を基準）	設問無し	17校/82校 (20.7%)	22校/82校 (26.8%)	22校/81校 (27.2%)	24校/81校 (29.6%)	6校/26校 (23.1%)	11校 (2.4% <b>上昇</b> )	下降	

